

(記入例：勤続年数が5年以下の場合)

令和〇年〇月〇日

福島 税務署長 殿 / 市町村長 殿

令和〇年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

提出年月日は、退職日以降とすること
(年度末退職者は退職日を記入すること)

退職日の属する年を記入
(年度ではない)

左上に記入した提出年月日
(年度末退職者は退職日)
時点の住所を記入

「退職手当の受給申出書」の4(退職する年の1月
1日現在の住所)に記載した住所を記入
なお、上記の現住所と同じ場合は、「同上」と記入

退職手当の支払者の
所在地(住所)〒960-8688
福島市杉妻町2番16号
名称(氏名)福島県教育委員会教育長
法人番号(個人番号)※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。
700000200700009

あなたの
現住所〒960-1111
福島市杉妻町1-1 福島ハイツ101号
氏名福島 一郎
個人番号記入不要
その年1月1日現在の住所同上

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けること
となった年月日

R〇年3月31日

退職日を記入

② 退職の区分等

<一般・障害の区分>
☒一般 ☐障害

<生活扶助の有無>
☐有 ☒無

該当する方に☒をする
様式の裏面2を参照し
て記入

③ この申告書の提出先から受け
る退職手当等についての勤続期
間

うち 特定役員等勤続期間 ☒有 ☐無 自 R〇年4月1日 2年
至 R〇年3月31日

うち 一般勤続期間 ☐有 ☒無 自 年 月 日 年
との重複勤続期間

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無 自 年 月 日 年
との重複勤続期間

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無 自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた
の退職手当等についての
勤続期間

地方公務員としての勤続年数が5年以下の場合、
特定役員等に該当するため、
「有」に☒をし、上記と同じ期間を記入

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

「短期勤続期間」に、地方
公務員は該当しないため、
「無」に☒をする

税法上の勤続年数は、
・1年未満の端数切り上げ
・休職期間等は除算しない
(職員団体専従期間は除算する)

うち 一般勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
との重複勤続期間

うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
との重複勤続期間

うち 全重複勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年

うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
との重複勤続期間

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合
には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定
拠出年金法に基づく老齢給付金と
して支給される一時金の支払を受ける
場合には、19年内)の退職手当等
についての勤続期間

自 年 月 日 年
至 年 月 日

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤
続期間と重複している期間

① うち 特定役員等勤続 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
期間との重複勤続期間

② うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
との重複勤続期間

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等につ
いて、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続
期間(③)に通算された前の退職手
当等についての勤続期間

自 年 月 日 年
至 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は
⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

① うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

② うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

⑨ Bの退職手当等についての勤続
期間(④)に通算された前の退職手
当等についての勤続期間

自 年 月 日 年
至 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

うち 短期勤続期間 ☐有 ☐無 自 年 月 日 年
至 年 月 日

⑪ ⑦と⑩の通算期間

③ うち ①と②の通算期間 自 年 月 日 年
至 年 月 日

④ うち ③と④の通算期間 自 年 月 日 年
至 年 月 日

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分

退職手当等の支
払を受けること
となった年月日

収入金額
(円)

源泉徴収額
(円)

特別徴収税額
市町村民税
(円)

道府県民税
(円)

支払を
受けた
年月日

退職
の
区分

支払者の所在地
(住所)・名称(氏名)

B

一般

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

特定役員

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

短期

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

C

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

03.12改正

(規格A4)

(記入例：勤続年数が6年以上の場合)

令和〇年〇月〇日

福島 税務署長 殿 / 市町村長 殿

令和〇年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

提出年月日は、退職日以降とすること
(年度末退職者は退職日を記入すること)

退職日の属する年を記入
(年度ではない)

左上に記入した提出年月日
(年度末退職者は退職日)
時点の住所を記入

「退職手当の受給申出書」の4(退職する年の1月
1日現在の住所)に記載した住所を記入
なお、上記の現住所と同じ場合は、「同上」と記入

退職手当の支払者の
所在地
(住所)
〒 960-8688
福島市杉妻町2番16号

名
(氏名)
福島県教育委員会教育長

法人番号
(個人番号)
※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。
700000200700009

あなたの
現住所
〒 960-1111
福島市杉妻町1-1 福島ハイツ101号

氏名
福島 一郎

個人番号
記 入 不 要

その年1月1日現在の住所
同 上

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

① 退職手当等の支払を受けること
なった年月日

R〇年3月31日

退職日を記入

② 退職の区分等

<一般・障害の区分>
☒一般 ☐障害

<生活扶助の有無>
☐有 ☒無

該当する方に☒をする
様式の裏面2を参照し
て記入

③ この申告書の提出先から受け
る退職手当等についての勤続期
間

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☒無

うち 一般勤続期間
との重複勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間
との重複勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた
の退職手当等についての勤
続期間

地方公務員としての勤続年数が6年以上の場合、
特定役員等に該当しないため、
「無」に☒をする

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無

と「短期勤続期間」に、地方
公務員は該当しないため、
「無」に☒をする

うち 一般勤続期間
との重複勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間
との重複勤続期間 ☐有 ☒無

うち 全重複勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無

うち 一般勤続期間
との重複勤続期間 ☐有 ☒無

税法上の勤続年数は、
・1年未満の端数切り上げ
・休職期間等は除算しない
(職員団体専従期間は除算する)

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合
には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定
拠出年金法に基づく老齢給付金と
して支給される一時金の支払を受ける
場合には、19年内)の退職手当等
についての勤続期間

自 年 月 日
至 年 月 日

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤
続期間と重複している期間

① うち 特定役員等勤続
期間との重複勤続期間 ☐有 ☒無

② うち 短期勤続期間
との重複勤続期間 ☐有 ☒無

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等につ
いて、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等についての勤続
期間(③)に通算された前の退職手
当等についての勤続期間

自 年 月 日
至 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無

⑨ Bの退職手当等についての勤続
期間(④)に通算された前の退職手
当等についての勤続期間

自 年 月 日
至 年 月 日

うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☒無

うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無

⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は
⑨の勤続期間だけからなる部分の期間

① うち 特定役員等勤続期間 ☐有 ☒無

② うち 短期勤続期間 ☐有 ☒無

⑪ ⑦と⑩の通算期間

① うち ①と②の通算期間

② うち ②と③の通算期間

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分

退職手当等の支
払を受けること
なった年月日

収 入 金 額
(円)

源 徴 収 税 額
(円)

特 別 徴 収 税 額
市町村民税
(円)

道府県民税
(円)

支 払 け を
受 年 月 日

退職
の
区 分

支 払 者 の 所 在 地
(住所)・名称(氏名)

B

一般

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

特定役員

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

短期

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

C

・

・

・

・

・

☐一般
☐障害

03.12改正

(規格A4)